



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社クボタ 上場取引所 東
 コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北尾 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 習田 勝之 TEL 06-6648-2389
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,678,772	21.9	218,942	△10.5	233,927	△6.8	176,420	△6.8	156,182	△10.6	311,967	9.8
2021年12月期	2,196,766	—	244,565	—	250,917	—	189,203	—	174,765	—	284,109	—

(注)【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表等 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3) 会計方針の変更」に記載のとおり、当期において会計方針を変更しており、前期に係る連結業績等の数値は当該会計方針の変更を遡及適用した後のものとなっています。このため、前期の対前期増減率は記載していません。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	130.82	—	8.8	5.5	8.2
2021年12月期	144.80	—	11.1	7.2	11.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 1,642百万円 2021年12月期 3,042百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,731,273	2,077,330	1,883,321	39.8	1,583.73
2021年12月期	3,773,656	1,785,109	1,678,035	44.5	1,398.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△7,680	△318,499	282,557	225,799
2021年12月期	92,511	△127,370	60,586	258,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	21.00	—	21.00	42.00	50,581	29.0	3.2
2022年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00	52,496	33.6	3.0
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,480,000	17.4	150,000	24.0	154,000	17.0	104,000	14.0	87.46
通期	2,900,000	8.3	270,000	23.3	278,000	18.8	186,000	19.1	156.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細については、【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表等 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	1,191,006,846株	2021年12月期	1,200,246,846株
-----------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	1,838,075株	2021年12月期	339,469株
-----------	------------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,193,854,627株	2021年12月期	1,206,930,248株
-----------	----------------	-----------	----------------

(注) 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表等 (9) 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,159,920	7.9	47,425	△9.0	90,689	△23.5	73,779	△22.9
2021年12月期	1,075,018	24.2	52,136	371.9	118,521	120.4	95,638	38.5

(注1) 個別業績については、百万円未満を切り捨て表示しています。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期から適用しており、当期に係る個別業績の数値は当該会計基準等を適用した後のものとなっています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	61.78	—
2021年12月期	79.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2022年12月期	1,644,815	38.4	631,545	45.6	530.93			
2021年12月期	1,416,740		645,981		538.20			

(参考) 自己資本 2022年12月期 631,545百万円 2021年12月期 645,981百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 決算補足資料の入手方法

当社は、2023年2月15日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日の説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(8) セグメント情報	12
(9) 1株当たり情報	14
(10) 重要な後発事象	14
(11) 連結部門別売上高	15
(12) 連結部門別売上高予想	16
4. 2022年10～12月(3ヶ月)の業績概要	17
(1) 要約四半期連結損益計算書	17
(2) セグメント情報	18
(3) 連結部門別売上高	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(2022年1月1日～2022年12月31日)の売上高は前期比4,820億円(21.9%)増加して2兆6,788億円となりました。

国内売上高は水・環境部門は増収となりましたが、機械部門が農業機械などを中心に減収、その他部門も減収となったため前期比4億円(0.1%)減の6,024億円となりました。

海外売上高は機械部門、水・環境部門ともに増収となり、前期比4,824億円(30.3%)増の2兆764億円となりました。当期の海外売上高比率は前期比4.9ポイント上昇して77.5%となりました。

営業利益は値上げ効果や為替の改善などの増益要因がありましたが、原材料価格の上昇や物流費の増加などの減益要因により、前期比256億円(10.5%)減の2,189億円となりました。税引前利益は営業利益の減少により前期比170億円(6.8%)減少して2,339億円となりました。法人所得税は591億円の負担、持分法による投資損益は16億円の利益となり、当期利益は前期比128億円(6.8%)減の1,764億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を186億円(10.6%)下回る1,562億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前期比24.8%増加して2兆3,280億円となり、売上高全体の86.9%を占めました。

国内売上高は前期比2.5%減の3,026億円となりました。農業機械及び農業関連商品が米価低迷や経営継続補助金の終了により減収となりました。

海外売上高は前期比30.3%増の2兆254億円となりました。北米では、トラクタは市場が縮小傾向にあるもののディーラー在庫充足のための出荷が進んだこと、建設機械はインフラ工事需要により増収となりました。欧州では、建設機械、エンジンを中心に堅調に推移しました。アジアでは、タイは前年の政府事業の反動により稲作向け機械は減少となりましたが、畑作市場の開拓が堅調に進んでいます。中国では、排ガス規制前の駆け込みもありトラクタは増加しましたが、上半期のロックダウンによる田植機などの減販をカバーするには至りませんでした。インドでは、第2四半期からエスコーツ Ltd.(現エスコーツクボタ Ltd.、以下「EKL社」)を連結子会社化したことにより増収となりました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果や為替の改善などの増益要因がありましたが、原材料価格の上昇や物流費の増加などの減益要因により前期比4.7%減少して2,371億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプシステム関連製品(ダクタイル鉄管、合成管等)、素形材・都市インフラ関連製品(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前期比7.3%増加して3,276億円となり、売上高全体の12.2%を占めました。

国内売上高は前期比4.1%増の2,766億円となりました。環境関連製品は前年の排水ポンプ車特需の反動により減収となりましたが、パイプシステム関連製品は値上げ効果や合成管の増加により増収、都市インフラ関連製品は国内工場向けが順調で増収となりました。

海外売上高は反応管など素形材が堅調で前期比28.6%増の510億円となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇を値上げでカバーするも、インフレなどによる経費の増加により前期比22.5%減少して173億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前期比12.8%減の232億円となり、売上高全体の0.9%を占めました。

当部門のセグメント利益は前期比16.5%減少して31億円となりました。

2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比2,212億円増の2兆9,000億円を見込んでいます。国内市場では、機械部門は米価低迷により売上は横ばいですが、水・環境部門は値上げによる単価上昇により増加する見通しです。海外市場では、機械部門が建設機械の底堅い需要を背景に増収を見込んでいるほか、農業機械も地域差はありますが堅調に推移する見通しです。

営業利益はインフレによる固定費増加や原材料費の高止まりがありますが、値上げ効果や増販により2,700億円となる見込みです。税引前利益は2,780億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,860億円を予想しています。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=125円、1ユーロ=135円としています。]

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2021年12月末)比9,576億円増加して4兆7,313億円となりました。資産の部では、北米の増収により営業債権が増加したほか、輸送中在庫の増加などにより棚卸資産が増加しました。また、のれんがEKL社連結子会社化に伴い増加、有形固定資産はグローバル技術研究所の設立などにより増加しました。

負債の部では、金融債権の増加、EKL社株式の取得に伴い、社債及び借入金が増加しました。資本は、利益の積み上がりや為替の変動などに伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。

親会社所有者帰属持分比率は前期末比4.7ポイント減少して39.8%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは77億円の支出となりました。主に営業債権が増加したことから前期比1,002億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,185億円の支出となりました。子会社の取得及び有形固定資産の取得による支出の増加により、前期比1,911億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,826億円の収入となりました。資金調達の増加などにより前期比2,220億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から328億円減少して2,258億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2021年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	39.8	44.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	45.7	81.2
債務償還年数(年)	—	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.0

(注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書の社債及び借入金です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額に、販売金融事業に係る利息の支払額を加えて算出しています。なお、2022年12月期における「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2018年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科目	2022年12月期末 (2022. 12. 31)		2021年12月期末 (2021. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		%		%	
現金及び現金同等物	225,799		258,639		△32,840
営業債権	779,385		574,349		205,036
金融債権	480,658		381,235		99,423
その他の金融資産	71,516		50,875		20,641
契約資産	28,018		24,707		3,311
棚卸資産	644,471		510,065		134,406
未収法人所得税	2,710		8,430		△5,720
その他の流動資産	72,768		59,115		13,653
流動資産合計	2,305,325	48.7	1,867,415	49.5	437,910
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	46,492		43,768		2,724
金融債権	1,203,856		1,029,264		174,592
その他の金融資産	165,438		154,781		10,657
有形固定資産	635,700		496,312		139,388
のれん	162,439		10,355		152,084
無形資産	116,335		85,529		30,806
繰延税金資産	74,443		50,423		24,020
その他の非流動資産	21,245		35,809		△14,564
非流動資産合計	2,425,948	51.3	1,906,241	50.5	519,707
資産合計	4,731,273	100.0	3,773,656	100.0	957,617

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科目	2022年12月期末 (2022. 12. 31)		2021年12月期末 (2021. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		%		%	
社債及び借入金	640,889		504,335		136,554
営業債務	454,780		392,331		62,449
その他の金融負債	106,096		96,740		9,356
未払法人所得税	24,646		33,546		△8,900
引当金	65,823		52,208		13,615
契約負債	33,509		23,402		10,107
その他の流動負債	268,787		211,177		57,610
流動負債合計	1,594,530	33.7	1,313,739	34.8	280,791
非流動負債					
社債及び借入金	970,216		590,174		380,042
その他の金融負債	41,135		33,375		7,760
退職給付に係る負債	14,293		14,899		△606
繰延税金負債	27,096		31,037		△3,941
その他の非流動負債	6,673		5,323		1,350
非流動負債合計	1,059,413	22.4	674,808	17.9	384,605
負債合計	2,653,943	56.1	1,988,547	52.7	665,396
資本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	79,247		84,886		△5,639
利益剰余金	1,535,115		1,439,631		95,484
その他の資本の構成要素	188,386		69,522		118,864
自己株式	△3,557		△134		△3,423
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,883,321	39.8	1,678,035	44.5	205,286
非支配持分	194,009	4.1	107,074	2.8	86,935
資本合計	2,077,330	43.9	1,785,109	47.3	292,221
負債及び資本合計	4,731,273	100.0	3,773,656	100.0	957,617

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)		2021年12月期 (2021. 1. 1～2021. 12. 31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	2,678,772	100.0	2,196,766	100.0	482,006	21.9
売上原価	△1,982,248		△1,564,960		△417,288	
販売費及び一般管理費	△485,644		△392,091		△93,553	
その他の収益	15,488		10,638		4,850	
その他の費用	△7,426		△5,788		△1,638	
営業利益	218,942	8.2	244,565	11.1	△25,623	△10.5
金融収益	16,982		9,341		7,641	
金融費用	△1,997		△2,989		992	
税引前利益	233,927	8.7	250,917	11.4	△16,990	△6.8
法人所得税	△59,149		△64,756		5,607	
持分法による投資損益	1,642		3,042		△1,400	
当期利益	176,420	6.6	189,203	8.6	△12,783	△6.8

当期利益の帰属

親会社の所有者	156,182	5.8	174,765	8.0	△18,583	△10.6
非支配持分	20,238	0.8	14,438	0.6	5,800	40.2

1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益

基本的	130円82銭		144円80銭			
希薄化後	—		—			

(3) 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科目	2022年12月期 (2022. 1. 1～ 2022. 12. 31)	2021年12月期 (2021. 1. 1～ 2021. 12. 31)	増減
当期利益	176, 420	189, 203	△12, 783
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	△8, 642	4, 085	△12, 727
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	8, 108	12, 682	△4, 574
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	136, 081	78, 139	57, 942
その他の包括利益－税効果調整後	135, 547	94, 906	40, 641
当期包括利益	311, 967	284, 109	27, 858

当期包括利益の帰属

親会社の所有者	285, 657	269, 162	16, 495
非支配持分	26, 310	14, 947	11, 363

(4) 連結持分変動計算書

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年1月1日残高	84,130	84,943	1,325,764	△18,162	△636	1,476,039	98,146	1,574,185
会計方針の変更による累積的 影響額			943	7		950	716	1,666
当期利益			174,765			174,765	14,438	189,203
その他の包括利益 －税効果調整後				94,397		94,397	509	94,906
当期包括利益			174,765	94,397		269,162	14,947	284,109
利益剰余金への振替			6,718	△6,718		－		－
配当金			△48,333			△48,333	△6,706	△55,039
自己株式の取得及び処分					△20,003	△20,003		△20,003
自己株式の消却		△95	△20,226		20,321	－		－
譲渡制限付株式報酬		98			184	282		282
連結子会社に対する 所有者持分の変動		△60		△2		△62	△29	△91
2021年12月31日残高	84,130	84,886	1,439,631	69,522	△134	1,678,035	107,074	1,785,109
当期利益			156,182			156,182	20,238	176,420
その他の包括利益 －税効果調整後				129,475		129,475	6,072	135,547
当期包括利益			156,182	129,475		285,657	26,310	311,967
利益剰余金への振替			10,757	△10,757		－		－
配当金			△51,466			△51,466	△6,673	△58,139
自己株式の取得及び処分					△23,412	△23,412		△23,412
自己株式の消却			△19,989		19,989	－		－
株式報酬取引		552				552		552
非支配持分に係る売建プット・ オプション		△3,138				△3,138		△3,138
企業結合に伴う変動						－	70,034	70,034
連結子会社に対する 所有者持分の変動		△3,053		146		△2,907	△2,736	△5,643
2022年12月31日残高	84,130	79,247	1,535,115	188,386	△3,557	1,883,321	194,009	2,077,330

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	2022年12月期 (2022. 1. 1～ 2022. 12. 31)	2021年12月期 (2021. 1. 1～ 2021. 12. 31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	176,420	189,203	
減価償却費及び償却費	85,213	71,701	
金融収益及び金融費用	△12,040	△6,455	
法人所得税	59,149	64,756	
持分法による投資損益	△1,642	△3,042	
営業債権の減少(△増加)	△174,720	30,366	
金融債権の増加	△77,218	△180,782	
棚卸資産の増加	△64,082	△109,017	
その他資産の増加	△8,403	△15,051	
営業債務の増加	31,844	59,694	
その他負債の増加	54,586	41,302	
その他	2,312	448	
利息の受取額	5,100	2,071	
配当金の受取額	2,255	2,234	
利息の支払額	△2,205	△1,838	
法人所得税の純支払額	△84,249	△53,079	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,680	92,511	△100,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△169,651	△125,723	
有価証券の取得	△8,763	△2,584	
有価証券の売却及び償還	1,844	4,240	
子会社の取得	△135,039	△7,986	
持分法で会計処理されている投資の取得	△28,856	△4,844	
関連会社に対する貸付金の純増減(△増加)	△600	500	
定期預金の純増減(△増加)	△3,374	10,930	
引出制限条項付預金の純減	638	9,894	
短期投資の純増減(△増加)	11,827	△689	
その他	13,475	△11,108	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,499	△127,370	△191,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	703,003	336,100	
社債の償還及び長期借入金の返済	△373,832	△283,146	
短期借入金の純増	55,973	96,282	
リース負債の返済	△20,731	△19,096	
現金配当金の支払	△51,466	△48,333	
自己株式の取得	△23,412	△20,003	
その他	△6,978	△1,218	
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,557	60,586	221,971
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	10,782	9,993	789
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△32,840	35,720	
現金及び現金同等物期首残高	258,639	222,919	
現金及び現金同等物期末残高	225,799	258,639	△32,840

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表はIFRSに基づいて作成されています。

2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	198社
主要会社名(国内)	(株)クボタクレジット、(株)クボタケミックス
(海外)	クボタノースアメリカ Corp.、クボタトラクター Corp.、 クボタクレジット Corp.、U. S. A.、 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタインダストリアルイクイップメント Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、 グレートプレーンズマニュファクチュアリング Inc.、 クボタカナダ Ltd.、クボタホールディングスヨーロッパ B. V.、 クボタヨーロッパ S. A. S.、クボタバウマシーネン GmbH、 クバンランド AS、久保田(中国)投資有限公司、 久保田農業機械(蘇州)有限公司、 久保田(中国)融資租賃有限公司、 サイアムクボタコーポレーション Co. ,Ltd.、 サイアムクボタリーシング Co. ,Ltd.、 クボタエンジン(タイランド)Co. ,Ltd.、 エスコーツクボタ Ltd.、クボタオーストラリア Pty Ltd.
持分法適用会社数	19社
主要会社名(国内)	ケイミュー(株)

3) 会計方針の変更

当社は、リース債権に係る貸倒引当金について、従来、常に全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定していましたが、当期末より、当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は12ヶ月、信用リスクが著しく増大している場合は全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定する方法に変更しています。

この変更は、主にタイにおけるファイナンス・リース事業について、当期において過年度からのデータの蓄積により債権に係る信用リスクの詳細な分析が可能となったため、行うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、比較情報については遡及適用後の金額となっています。

なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響に重要性はありません。

(8) セグメント情報

1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2022年12月期(2022. 1. 1～2022. 12. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	2,327,990	327,602	23,180	—	2,678,772
セグメント間の内部売上高	257	184	34,787	△35,228	—
計	2,328,247	327,786	57,967	△35,228	2,678,772
セグメント利益	237,134	17,250	3,089	△38,531	218,942
減価償却費及び償却費	66,133	7,748	4,635	6,697	85,213
非流動資産への追加額	135,964	11,809	9,492	36,874	194,139
資産	4,064,311	307,759	96,782	262,421	4,731,273
持分法で会計処理されている投資	13,577	5,030	27,885	—	46,492

2021年12月期(2021. 1. 1～2021. 12. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,864,803	305,380	26,583	—	2,196,766
セグメント間の内部売上高	244	1,523	31,083	△32,850	—
計	1,865,047	306,903	57,666	△32,850	2,196,766
セグメント利益	248,793	22,270	3,700	△30,198	244,565
減価償却費及び償却費	54,586	7,228	4,513	5,374	71,701
非流動資産への追加額	109,611	11,656	5,934	20,173	147,374
資産	3,115,713	291,059	78,490	288,394	3,773,656
持分法で会計処理されている投資	12,521	5,007	26,240	—	43,768

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに配賦していない費用及び全社資産等が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。全社資産の主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。
営業利益と税引前利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)	2021年12月期 (2021. 1. 1～2021. 12. 31)
農機・エンジン	1,821,532	1,474,428
建設機械	506,458	390,375
機械計	2,327,990	1,864,803
パイプシステム関連	134,628	126,580
素形材・都市インフラ関連	68,958	58,004
環境関連	124,016	120,796
水・環境計	327,602	305,380
その他	23,180	26,583
合計	2,678,772	2,196,766

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「パイプインフラ関連」を「パイプシステム関連」及び「素形材・都市インフラ関連」に区分しています。この変更に伴い、前期の情報を組替再表示しています。

3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)	2021年12月期 (2021. 1. 1～2021. 12. 31)
日本	602,376	602,783
北米	1,101,960	819,813
欧州	337,976	285,651
アジア(日本除く)	532,989	406,884
その他	103,471	81,635
合計	2,678,772	2,196,766

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2022年12月期971,475百万円、2021年12月期721,398百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の非流動資産の残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2022年12月期末 (2022. 12. 31)	2021年12月期末 (2021. 12. 31)
日本	461,777	378,632
北米	150,621	110,289
欧州	82,829	55,305
アジア(日本除く)	235,850	60,940
その他	2,355	3,649
合計	933,432	608,815

(注) 1 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

2 北米に含まれる米国に所在する非流動資産は2022年12月期末139,895百万円、2021年12月期末92,900百万円です。また、アジア(日本除く)に含まれるインドに所在する非流動資産は2022年12月期末173,305百万円、2021年12月期末5,097百万円です。

(9) 1株当たり情報

	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)	2021年12月期 (2021. 1. 1～2021. 12. 31)
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	1, 583円73銭	1, 398円47銭
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	130円82銭	144円80銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	—	—

取締役及び執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度に基づいて付与された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しています。普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する当期利益に対して同等の権利を有しています。

また、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式は、自己株式として流通株式の加重平均株式数から控除しています。

1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)	2021年12月期 (2021. 1. 1～2021. 12. 31)
親会社の所有者に帰属する当期利益	156, 182	174, 765
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	—	5
普通株主に帰属する当期利益	156, 182	174, 760

(単位 千株)

	2022年12月期 (2022. 1. 1～2022. 12. 31)	2021年12月期 (2021. 1. 1～2021. 12. 31)
流通株式の期中平均株式数	1, 193, 855	1, 206, 967
参加型資本性金融商品の期中平均株式数	1	37
普通株式の期中平均株式数	1, 193, 855	1, 206, 930

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は記載していません。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2022年12月期 (2022. 1. 1~2022. 12. 31)		2021年12月期 (2021. 1. 1~2021. 12. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	1,821,532	68.0	1,474,428	67.1	347,104	23.5
国内	263,874		270,488		△6,614	△2.4
海外	1,557,658		1,203,940		353,718	29.4
建設機械	506,458	18.9	390,375	17.8	116,083	29.7
国内	38,730		40,015		△1,285	△3.2
海外	467,728		350,360		117,368	33.5
機 械 計	2,327,990	86.9	1,864,803	84.9	463,187	24.8
国内	302,604	11.3	310,503	14.1	△7,899	△2.5
海外	2,025,386	75.6	1,554,300	70.8	471,086	30.3
パイプシステム関連	134,628	5.0	126,580	5.8	8,048	6.4
国内	130,275		121,768		8,507	7.0
海外	4,353		4,812		△459	△9.5
素形材・都市インフラ関連	68,958	2.6	58,004	2.6	10,954	18.9
国内	39,829		35,873		3,956	11.0
海外	29,129		22,131		6,998	31.6
環境関連	124,016	4.6	120,796	5.5	3,220	2.7
国内	106,514		108,088		△1,574	△1.5
海外	17,502		12,708		4,794	37.7
水 ・ 環 境 計	327,602	12.2	305,380	13.9	22,222	7.3
国内	276,618	10.3	265,729	12.1	10,889	4.1
海外	50,984	1.9	39,651	1.8	11,333	28.6
そ の 他	23,180	0.9	26,583	1.2	△3,403	△12.8
国内	23,154	0.9	26,551	1.2	△3,397	△12.8
海外	26	0.0	32	0.0	△6	△18.8
合 計	2,678,772	100.0	2,196,766	100.0	482,006	21.9
国内	602,376	22.5	602,783	27.4	△407	△0.1
海外	2,076,396	77.5	1,593,983	72.6	482,413	30.3

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「パイプインフラ関連」を「パイプシステム関連」及び「素形材・都市インフラ関連」に区分しています。この変更に伴い、前期の情報を組替再表示しています。

(12) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	2023年12月期 (予想) (2023. 1. 1~2023. 12. 31)		2022年12月期 (実績) (2022. 1. 1~2022. 12. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	3,070	%	3,026	%	44	1.5
海外	22,030		20,254		1,776	8.8
機 械 計	25,100	86.6	23,280	86.9	1,820	7.8
国内	3,120		2,766		354	12.8
海外	590		510		80	15.7
水 ・ 環 境 計	3,710	12.8	3,276	12.2	434	13.2
国内	190		232		△42	△17.9
海外	0		0		—	—
そ の 他 計	190	0.6	232	0.9	△42	△18.0
合 計	29,000	100.0	26,788	100.0	2,212	8.3
国内 計	6,380	22.0	6,024	22.5	356	5.9
海外 計	22,620	78.0	20,764	77.5	1,856	8.9

4. 2022年10～12月(3ヶ月)の業績概要

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2022年12月期 第4四半期 (2022. 10. 1～2022. 12. 31)		2021年12月期 第4四半期 (2021. 10. 1～2021. 12. 31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	724,592	100.0	555,126	100.0	169,466	30.5
売上原価	△533,117		△407,318		△125,799	
販売費及び一般管理費	△144,700		△115,324		△29,376	
その他の収益	1,141		3,509		△2,368	
その他の費用	△12,949		△1,984		△10,965	
営業利益	34,967	4.8	34,009	6.1	958	2.8
金融収益	3,455		6,062		△2,607	
金融費用	△996		△1,995		999	
税引前利益	37,426	5.2	38,076	6.9	△650	△1.7
法人所得税	△10,560		△9,448		△1,112	
持分法による投資損益	112		540		△428	
四半期利益	26,978	3.7	29,168	5.3	△2,190	△7.5

四半期利益の帰属

親会社の所有者	22,558	3.1	28,640	5.2	△6,082	△21.2
非支配持分	4,420	0.6	528	0.1	3,892	737.1

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基本的	18円97銭		23円79銭			
希薄化後	—		—			

(2) セグメント情報

1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2022年12月期第4四半期(2022. 10. 1～2022. 12. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	619,946	98,794	5,852	—	724,592
セグメント間の内部売上高	117	121	9,510	△9,748	—
計	620,063	98,915	15,362	△9,748	724,592
セグメント利益	50,337	6,576	228	△22,174	34,967

2021年12月期第4四半期(2021. 10. 1～2021. 12. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	456,807	91,812	6,507	—	555,126
セグメント間の内部売上高	84	491	8,592	△9,167	—
計	456,891	92,303	15,099	△9,167	555,126
セグメント利益	34,838	5,378	1,361	△7,568	34,009

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2022年12月期 第4四半期 (2022. 10. 1～2022. 12. 31)	2021年12月期 第4四半期 (2021. 10. 1～2021. 12. 31)
日本	160,754	156,729
北米	305,839	215,875
欧州	95,319	69,207
アジア(日本除く)	134,335	91,658
その他	28,345	21,657
計	724,592	555,126

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2022年12月期第4四半期266,744百万円、2021年12月期第4四半期194,228百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2022年12月期 第4四半期 (2022. 10. 1～2022. 12. 31)		2021年12月期 第4四半期 (2021. 10. 1～2021. 12. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	481,137	66.4	357,800	64.5	123,337	34.5
国内	60,650		58,288		2,362	4.1
海外	420,487		299,512		120,975	40.4
建設機械	138,809	19.2	99,007	17.8	39,802	40.2
国内	12,328		13,375		△1,047	△7.8
海外	126,481		85,632		40,849	47.7
機 械 計	619,946	85.6	456,807	82.3	163,139	35.7
国内	72,978	10.1	71,663	12.9	1,315	1.8
海外	546,968	75.5	385,144	69.4	161,824	42.0
パイプシステム関連	44,405	6.1	41,313	7.4	3,092	7.5
国内	42,337		40,112		2,225	5.5
海外	2,068		1,201		867	72.2
素形材・都市インフラ関連	19,663	2.7	17,312	3.1	2,351	13.6
国内	11,581		10,931		650	5.9
海外	8,082		6,381		1,701	26.7
環境関連	34,726	4.8	33,187	6.0	1,539	4.6
国内	28,011		27,519		492	1.8
海外	6,715		5,668		1,047	18.5
水 ・ 環 境 計	98,794	13.6	91,812	16.5	6,982	7.6
国内	81,929	11.3	78,562	14.1	3,367	4.3
海外	16,865	2.3	13,250	2.4	3,615	27.3
そ の 他	5,852	0.8	6,507	1.2	△655	△10.1
国内	5,847	0.8	6,504	1.2	△657	△10.1
海外	5	0.0	3	0.0	2	66.7
合 計	724,592	100.0	555,126	100.0	169,466	30.5
国内	160,754	22.2	156,729	28.2	4,025	2.6
海外	563,838	77.8	398,397	71.8	165,441	41.5

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「パイプインフラ関連」を「パイプシステム関連」及び「素形材・都市インフラ関連」に区分しています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。